令和7年5月豊橋市議会臨時会

[R7.5.8 議運資料]

○ 提出事件

単行案 5件

承認 2件

報告 3件

以上 10件

5月市議会臨時会議案概要説明書

[単行案]

議案第67号 工事請負契約締結について

(契約検査課・教育政策課)

1	工 事 名	高豊中学校ほか39校体育館等冷暖房設備設置工事（基本及び実施設計・工事監理業務付）
2	工 事 内 容	・学校体育館等冷暖房設備設置（基本及び実施設計・工事監理業務付）
冷暖房設備設置工事 体育館（電源自立型GHP）、武道場（標準型GHP）
配管設備工事
ガス設備工事
建築工事
・設置箇所 40小中学校（53棟）
中学校（体育館13棟、武道場13棟） 13校
小学校（体育館27棟） 27校
3	決定年月日	令和7年4月4日
4	契約価格	3,696,000,000円
	（予定価格	3,724,490,000円）
	決定率	99.2%
5	請 負 人	中部・技術サービス・神野・日総建特定建設工事共同企業体
6	契約方法	随意契約

議案第68号 工事請負契約締結について

(契約検査課・教育政策課)

1	工 事 名	羽田中学校ほか33校体育館等冷暖房設備設置工事（基本及び実施設計・工事監理業務付）
2	工 事 内 容	・学校体育館等冷暖房設備設置（基本及び実施設計・工事監理業務付）
冷暖房設備設置工事 体育館（電源自立型GHP）、武道場（標準型GHP）
配管設備工事
ガス設備工事
建築工事
・設置箇所 34小中学校（43棟）
中学校（体育館9棟、武道場9棟） 9校
小学校（体育館25棟） 25校
3	決定年月日	令和7年4月18日
4	契約価格
(予定価格
決定率	3,245,000,000円
3,267,858,000円)
99.3%
5	請 負 人	中部・技術サービス・神野・日総建特定建設工事共同企業体
6	契約方法	随意契約

議案第69号 物品購入契約締結について

(契約検査課・防災危機管理課)

- 1 物 品 名 災害用手動ラップ式簡易トイレ
- 2 数 量 290セット
- 3 落札年月日 令和7年4月21日
- 4 契約価格 44,660,000円
- 5 購 入 先 後藤商事(株)
- 6 契約方法 一般競争入札(応札1社)

議案第70号 物品購入契約締結について

(契約検査課・消防救急課)

- 1 物 品 名 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車
- 2 数 量 1台
- 3 落札年月日 令和7年4月22日
- 4 契約価格 72,270,000円
- 5 購 入 先 (株)モリタ名古屋支店
- 6 契約方法 一般競争入札(応札5社)

議案第71号 物品購入契約締結について

(契約検査課・教育政策課)

- 1 物 品 名 くすのき特別支援学校スクールバス
- 2 数 量 1台
- 3 落札年月日 令和7年4月21日
- 4 契約価格 25,994,735円
- 5 購 入 先 豊橋三菱ふそう自動車販売(株)
- 6 契約方法 一般競争入札(応札1社)

[承認]

承認第1号 専決処分の承認について
(豊橋市市税条例の一部を改正する条例)

(市民税課・資産税課)

地方税法の一部改正(令和7年法律第7号。令和7年3月31日公布)に伴い、早急に現行の市税条例の一部を改正する必要があったため、地方自治法第179条第1項の規定により去る3月31日に専決処分したので、同条第3項の規定により議会の承認を求めるもの

○専決処分の内容

1 軽自動車税

(1) 軽自動車税(種別割)の税率の区分の見直し

原動機付自転車のうち、二輪のもので、総排気量125cc以下で最高出力を4.0kW(50cc相当)以下に制御したもの(新基準原動機付自転車)に係る軽自動車税種別割の税率を年額2,000円(50cc原動機付自転車と同額)とする。

(令和7年度分以後の軽自動車税(種別割)について適用)

承認第2号 専決処分の承認について

(豊橋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)

(国保年金課)

地方税法施行令の一部改正(令和7年政令第119号。令和7年3月31日公布)に伴い、早急に現行の国民健康保険税条例の一部を改正する必要があったため、地方自治法第179条第1項の規定により去る3月31日に専決処分したので、同条第3項の規定により議会の承認を求めるもの

○専決処分の内容

1 課税限度額の改定

区 分	課 税 限 度 額	
	改 正 後	改 正 前
基礎課税額	660,000円	650,000円
後期高齢者支援金等課税額	260,000円	240,000円
介護納付金課税額	据置き	170,000円

2 軽減該当所得基準の緩和

(1) 5割軽減

改正後	前年所得が、次の金額の合計額(①+②+③)以下の世帯 ① 43万円 ② (一定の給与所得者の人数-1)×10万円 ③ 被保険者と特定同一世帯所属者の人数×30万5千円
改正前	前年所得が、次の金額の合計額(①+②+③)以下の世帯 ① 43万円 ② (一定の給与所得者の人数-1)×10万円 ③ 被保険者と特定同一世帯所属者の人数×29万円5千円

(2) 2割軽減

改正後	前年所得が、次の金額の合計額(①+②+③)以下の世帯 ① 43万円 ② (一定の給与所得者の人数-1)×10万円 ③ 被保険者と特定同一世帯所属者の人数×56万円
改正前	前年所得が、次の金額の合計額(①+②+③)以下の世帯 ① 43万円 ② (一定の給与所得者の人数-1)×10万円 ③ 被保険者と特定同一世帯所属者の人数×54万5千円

※ 特定同一世帯所属者とは、国民健康保険から後期高齢者医療保険に移行後、継続して同じ世帯に属する者をいう。

3 適用時期

令和7年度分の国民健康保険税から適用

[報 告]

報告第11号 専決処分の報告について

(契約検査課・道路建設課)

地方自治法第180条第1項の規定に基づく議会の議決により、市長の専決処分事項となっている変更契約の締結について、同条第2項の規定により報告するもの

- 1 専決年月日 令和7年4月8日
- 2 変更する議決 令和6年第4号議決
工事請負契約締結について（豊橋新城スマートIC（仮称）橋梁下部工事2）

3 変更内容

契約価格	変更前	156,181,300円（※）
	変更後	161,448,100円
	差引き	5,266,800円

・労務費及び諸経費の補正分を追加する変更のため

（※）令和7年報告第9号（2）（専決処分の報告について）において、変更した後の価格

報告第12号 専決処分の報告について

(納税課・子育て支援課)

地方自治法第180条第1項の規定に基づく議会の議決により、市長の専決処分事項となっている児童扶養手当返還金の支払に係る和解について、同条第2項の規定により報告するもの

専決年月日	令和7年4月24日
和解の概要	名古屋地方裁判所に係属中の児童扶養手当返還金請求事件（令和6年報告第32号）について、次のとおり和解したものである。 （1）相手方は、本市に対し、未払児童扶養手当返還金の支払義務があることを認める。 （2）相手方は、本市に対し、（1）の金員を分割して支払う。 （専決処分時の滞納状況） 滞納件数 1件 （分割回数） 55回

報告第13号 専決処分の報告について

(農業企画課)

地方自治法第180条第1項の規定に基づく議会の議決により、市長の専決処分事項となっている1件100万円以内の次の損害賠償について、同条第2項の規定により報告するもの

1 専決年月日	令和7年4月8日
2 損害賠償の額	328,303円
3 事故の概況	令和7年2月5日午後4時30分頃、新川小学校駐車場において、本市職員（産業部農業企画課）が公用車に乗車しようとしたところ、開いたドアが強風にあおられ、隣接して駐車中の相手方所有の普通乗用自動車に誤って接触し、相手方車両を損傷させたもの
(豊橋市過失割合 100%)